

## 2015年8月通常会議 2014年度企業局決算に対する反対討論

2015年10月14日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、ただいま議題となっている議案のうち、  
議案第142号 平成26年度大津市水道事業会計の決算の認定について、  
議案第143号 平成26年度大津市下水道事業会計の決算の認定について、  
議案第144号 平成26年度大津市ガス事業会計の決算の認定について、  
議案第147号 平成26年度大津市水道事業会計の未処分利益剰余金の処分について、  
議案第148号 平成26年度大津市水道事業会計の資本剰余金の処分について、  
議案第149号 平成26年度大津市下水道事業会計の未処分利益剰余金の処分について、  
議案第150号 平成26年度大津市下水道事業会計の資本剰余金の処分について、  
議案第151号 平成26年度大津市ガス事業会計の未処分利益剰余金の処分について、  
議案第152号 平成26年度大津市ガス事業会計の資本剰余金の処分について

の委員長報告に対する反対討論を行います。

平成26年度4月からの消費税の5%から8%への増税に伴って、増税分が料金に転嫁をされ、上下水道、ガスの3企業会計で約7億円の増収となり、市民生活の状況から見ても公共料金の引き上げはすべきではありませんでした。

また、上下水道事業において、国の先導的官民連携支援事業を使って民間活力を活用した運営形態の検討が行われました。既に浄水場の維持管理運営、管渠の維持管理など多くの事業が委託をされています。専門的な技術を要する上に、技術革新が進んでいることも承知をしておりますが、企業局内の技術の継承や点検の能力を高めていくことは、安心・安全の事業推進という点からも非常に重要であると思います。行政の関与を薄くする民間への丸投げとも言うべきやり方は進めるべきではありません。

また、水道、下水道、ガス各会計の未処分利益剰余金の処分、資本剰余金の処分については、増税による増収を含む処理であり、関連をすることから、9つの議案については反対をするものです。

以上、反対討論といたします。